

平成30年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員



31 監査第68号
令和元年7月26日

高山市長 國島芳明 様

高山市監査委員 笠原 旦彦
高山市監査委員 倉坪 和明
高山市監査委員 倉田 博之

平成30年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、平成30年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
(1)	経 営 状 況	2
	① 給水状況について	
	② 施設の利用状況について	
(2)	決 算 報 告 書	5
	① 収益的収入及び支出について	
	② 資本的収入及び支出について	
	③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について	
(3)	損 益 計 算 書	7
	① 営業収益及び費用について	
	② 営業外収益及び費用について	
	③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について	
	④ 純利益について	
	⑤ 収益的収支における比率について	
(4)	貸 借 対 照 表	11
	① 資産について	
	② 負債について	
	③ 資本について	
(5)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	13
(6)	む す び	14
(資 料)		
別表 1	平成30年度水道事業会計予算・決算対照表	17
別表 2	平成30・29年度水道事業会計比較損益計算書	18
別表 3	平成30・29年度水道事業会計比較貸借対照表	19
別表 4	平成30年度水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	20
※	財務分析比率の注解	21

平成30年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 実施期間

令和元年5月31日から7月10日まで

2 対象とした事項及び範囲

平成30年度高山市水道事業会計決算

3 対象部課名

水道部上水道課

4 着眼点

高山市水道事業会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か。経営の効率化の努力をしているか。

5 審査の方法

企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成30年度を、「前年度」とは平成29年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

(1) 経営状況

① 給水状況について

当年度末の給水人口は 87,030 人で、前年度末と比較して 676 人 (0.8%) の減少、給水件数は 33,492 件で、前年度末と比較して 164 件 (0.5%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
30	87,030	98.4	33,492	100.8
29	87,706	99.2	33,328	100.3
28	88,432	100.0	33,220	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.8% で、年鑑指標 (「地方公営企業年鑑平成 29 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値) の示す全国同規模都市の平均普及率 92.7% より上回っている。

年間総給水量は 13,168,749 m³ で、前年度と比較して 14,928 m³ (0.1%) の減少、年間有収水量は 10,387,583 m³ で、前年度と比較して 135,826 m³ (1.3%) の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、2,781,166 m³ (21.1%) が無収水量と無効水量である。

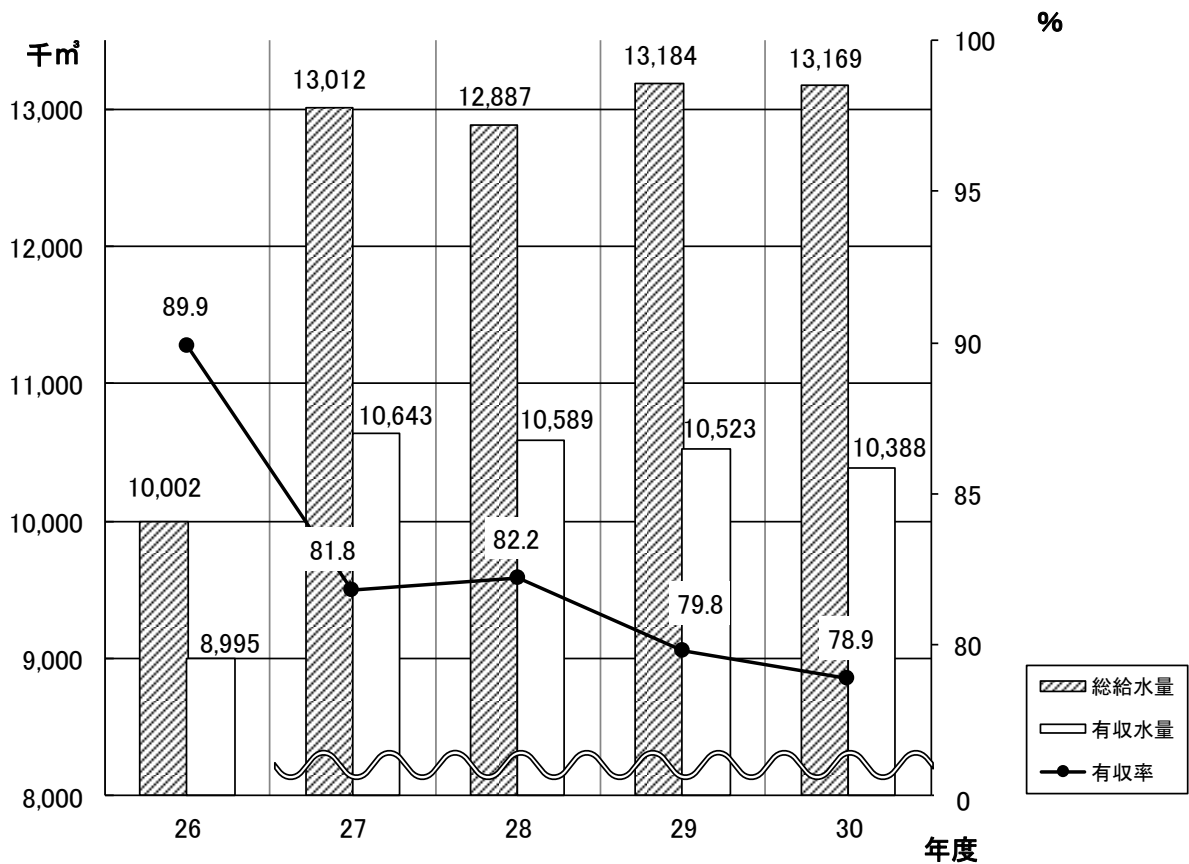
また、有収率は 78.9% であり、年鑑指標の 87.3% を下回っている。

一人一日平均給水量は 415ℓ で、前年度と比較して 3ℓ 増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 量			有 収 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標 ※
30	13,168,749	1,097,396	36,079	10,387,583	865,632	28,459	78.9	-
29	13,183,677	1,098,640	36,120	10,523,409	876,951	28,831	79.8	87.3
28	12,886,830	1,073,903	35,306	10,589,200	882,433	29,012	82.2	87.9

※ 「地方公営企業年鑑平成 29 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



総給水量と有収水量の推移

② 施設の利用状況について

配水能力は、69,719 m³/日で前年度と同様であった。

これに対する一日平均給水量は、当年度 36,079 m³/日で、前年度 36,120 m³/日と比べ 41 m³/日 (0.1%) 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 90.2% で前年度と比較すると 1.5 ポイントの減少となったが、年鑑指標 84.9% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 57.4% で前年度と比較すると 0.9 ポイントの増加となったものの、年鑑指標 70.4% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 51.7% で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少し、年鑑指標 59.7% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別	年度	30	29	28	年鑑指標 ※2
	配水能力 A (m ³ /日)		69,719	69,719	69,850
一日最大給水量 B (m ³)		40,015	39,387	38,358	—
一日平均給水量 C (m ³)		36,079	36,120	35,306	—
負荷率 C/B (%)		90.2	91.7	92.0	84.9
最大稼働率 B/A (%)		57.4	56.5	54.9	70.4
施設利用率 ※1 (%)		51.7	51.8	50.5	59.7

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑平成29年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

(2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P17～P20 に示す別表1から別表4のとおりである。

① 収益的収入及び支出について (P17)

収益的収入の決算額は21億7,638万円で、予算現額21億4,620万円に対し3,018万円(1.4%)の増であった。

決算額の内訳は、営業収益18億2,475万円(83.8%)、営業外収益3億5,162万円(16.2%)である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると3,174万円(1.4%)の減となった。

一方、収益的支出の決算額は18億838万円で、予算現額18億8,490万円に対し95.9%の執行率であり、7,651万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用16億5,356万円(91.4%)、営業外費用1億5,482万円(8.6%)である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると392万円(0.2%)の減となった。主な要因は、固定資産除却費が増加したのに対し、企業債利息が減少したことによるものである。

② 資本的収入及び支出について (P17)

資本的収入の決算額は4億5,076万円となり、予算現額4億6,320万円に対し1,243万円(2.7%)の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金3,825万円(8.5%)、県補助金1億1,250万円(25.0%)、企業債3億円(66.5%)である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると2,154万円(5.0%)の増となったが、主な要因は工事負担金及び県補助金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、16億652万円で、予算現額17億4,250万円に対し92.2%の執行率であるが、翌年度に建設改良費6,114万円を繰越すため、不用額は7,483万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費11億3,599万円(70.7%)、企業債償還金4億7,052万円(29.3%)である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、1億4,735万円(10.1%)の増となったが、主な要因は、建設改良費の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額11億5,575万円は、当年度消費税資本的収支調整額6,863万円、当年度分損益勘定留保資金6億7,384万円及び減債積立金4億1,327万円で補てんされている。

③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、5億9,544万円で、前年度決算額と比較して1,560万円(2.6%)の減となっている。この内訳は、元金償還金で497万円の減、企業債利息

で 1,062 万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 66 億 6,326 万円となっている。

最近 3 年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
30	1,666,878	470,529	124,916	595,445	35.7
29	1,690,187	475,506	135,539	611,045	36.2
28	1,681,854	493,463	147,277	640,740	38.1

(3) 損益計算書 (P18)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 20 億 4,215 万円に対し、総費用 17 億 4,414 万円で、差引き 2 億 9,801 万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
30	2,042,159	98.2	1,744,143	97.9	298,016	100.0	117.1
29	2,072,295	99.6	1,737,183	97.5	335,112	112.4	119.3
28	2,080,359	100.0	1,782,333	100.0	298,026	100.0	116.7

① 営業収益及び費用について

営業収益は 16 億 9,068 万円で、総収益の 82.8%である。この内訳は、給水収益 16 億 6,687 万円 (81.6%)、その他営業収益 2,380 万円 (1.2%) である。

営業収益を前年度と比較すると 2,098 万円 (1.2%) の減となった。

営業費用は 16 億 1,323 万円で、総費用の 92.5%である。この主なものは、減価償却費 8 億 7,643 万円 (50.2%)、原水及び浄水費 4 億 1,375 万円 (23.7%)、配水及び給水費 1 億 4,961 万円 (8.6%) 総係費 1 億 3,639 万円 (7.8%) である。

営業費用を前年度と比較すると 1,707 万円 (1.1%) の増となったが、主な要因は、原水及び浄水費 700 万円 (1.7%)、配水及び給水費 185 万円 (1.2%) の減に対し、資産減耗費 1,586 万円 (74.9%)、減価償却費 1,048 万円 (1.2%) の増によるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	30 (A)	29 (B)	(A) - (B) 前年度増減額
人 件 費 (退職給付費を含む)	144,712 (9.0)	152,975 (9.6)	△ 8,263
物 件 費	554,485 (34.4)	555,055 (34.8)	△ 570
指 定 管 理 料	341,635 (21.2)	340,377 (21.3)	1,258
そ の 他	212,850 (13.2)	214,678 (13.4)	△ 1,828
補 助 費	585 (0.0)	1,024 (0.1)	△ 439
減 価 償 却 費	876,436 (54.3)	865,951 (54.3)	10,485
資 産 減 耗 費	37,021 (2.3)	21,161 (1.3)	15,860
計	1,613,239 (100.0)	1,596,166 (100.0)	17,073

※消費税抜き

② 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億5,147万円で、総収益の17.2%である。この内訳は、受取利息及び配当金668万円、長期前受金戻入1億7,297万円及び雑収益1億7,181万円である。営業外収益を前年度と比較すると、914万円(2.5%)の減となった。

営業外費用は1億3,090万円で、総費用の7.5%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億2,491万円である。

営業外費用を前年度と比較すると1,011万円(7.2%)の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費1,062万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
30	6,680	172,975	171,818	351,473	94.4
29	4,643	183,191	172,789	360,623	96.9
28	4,622	184,044	183,494	372,160	100.0

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
30	124,916	5,987	130,903	85.4
29	135,539	5,478	141,017	92.0
28	147,277	6,032	153,309	100.0

③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 16 億 6,687 万円で、これを年間有収水量 10,387,583 m³ で除すると、1 m³ 当たりの供給単価は 160.47 円になり、前年度と比較すると 0.14 円安くなった。

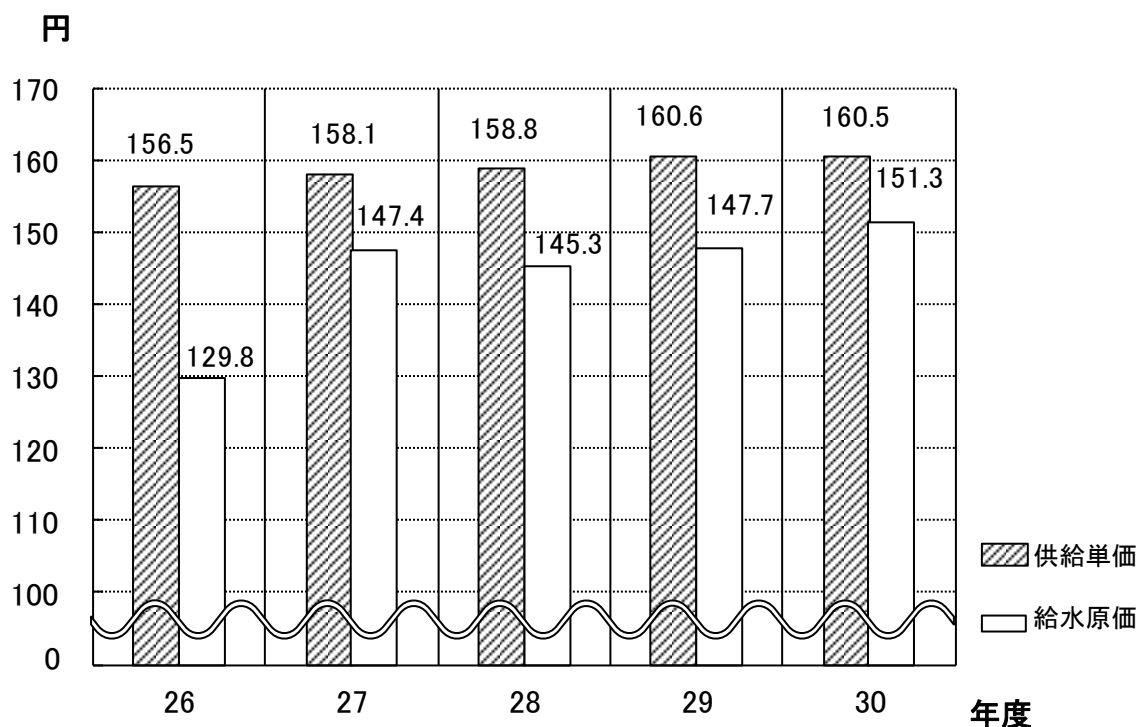
また給水原価は、営業費用 16 億 1,323 万円と営業外費用 1 億 3,090 万円の合計額 17 億 4,414 万円から長期前受金戻入 1 億 7,297 万円を差し引いた額 15 億 7,116 万円を、年間有収水量で除すると、1 m³ 当たり 151.25 円になり、前年度と比較すると 3.58 円高くなった。

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1m ³ 当たり供給単価 (A)	1m ³ 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
30	160.47	151.25	9.22
29	160.61	147.67	12.94
28	158.83	145.38	13.45

供給単価・給水原価の推移



④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 2 億 9,801 万円で、前年度と比較して 3,709 万円 (11.1%) の減となった。その主な要因としては、経常利益が減少したためである。

⑤ 収益的収支における比率について

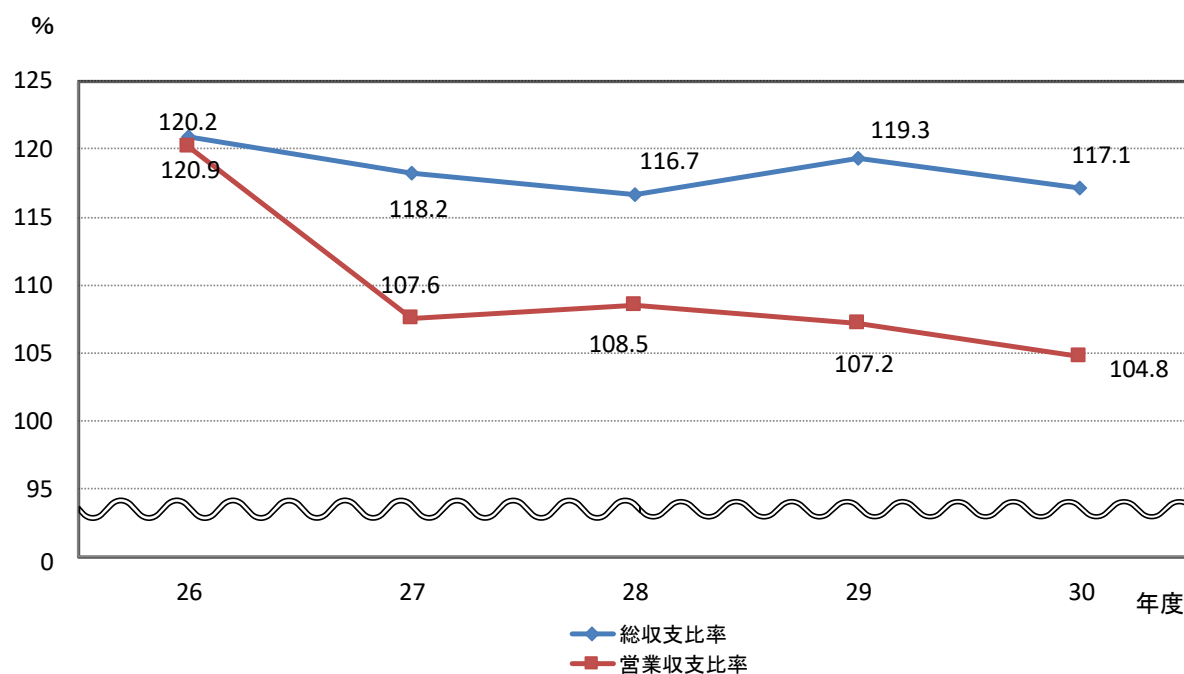
過去3年間の収益的収支における収益率（P21・注1）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	30	29	28	年鑑指標
総収支比率		117.1	119.3	116.7	※1 112.1
営業収支比率		104.8	107.2	108.5	※2 102.4

※1 「地方公営企業年鑑平成29年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2 「地方公営企業年鑑平成29年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は117.1%となり、前年度と比較すると2.2ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって117.1円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は104.8%となり、前年度と比較すると2.4ポイント低くなったが、年鑑指標を上回っており、営業活動の効率性は良好である。

(4) 貸借対照表 (P19)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

① 資産について

当年度末の資産総額は245億3,118万円で、この内訳は、固定資産214億5,665万円（87.5%）、流動資産30億7,453万円（12.5%）である。

資産総額を前年度と比較すると、2億4,168万円（1.0%）の増となった。この主な要因は、有形固定資産1億6,451万円の増、流動資産7,752万円の増によるものである。

現金預金のうち、現金10万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金27億1,273万円についても、平成31年3月31日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率（P21・注2）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	30	29	28	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	87.5	87.7	88.0	86.8
流動資産構成比率	12.5	12.3	12.0	13.2

※「地方公営企業年鑑平成29年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が0.2ポイント減少、流動資産構成比率が0.2ポイント増加した。

② 負債について

当年度末の負債総額は117億3,692万円で、この内訳は、固定負債の企業債62億837万円（25.3%）、流動負債の企業債4億5,489万円（1.9%）、未払金5億2,723万円（2.1%）、前受金0.8万円（0.0%）、引当金1,501万円（0.1%）及びその他流動負債101万円（0.0%）、並びに繰延収益の長期前受金45億3,038万円（18.5%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、5,632万円（0.5%）の減となった。主な要因は、固定負債の企業債1億5,488万円、長期前受金1,809万円、流動負債の企業債1,564万円の減に対し、未払金が1億3,369万円増加したことによるものである。

③ 資本について

当年度末の資本総額は127億9,426万円で、この内訳は、資本金99億7,105万円(40.6%)、剰余金の資本剰余金2,255万円(0.1%)及び利益剰余金28億65万円(11.4%)である。

※()内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、2億9,801万円の増となったが、これは資本金で2億6,662万円、剰余金で3,139万円の増によるものである。

最近3年間の財務比率(P21・注3)を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	30	29	28	年鑑指標※
A 流動比率	308.0	340.0	336.2	355.5
B 固定比率	123.9	124.9	126.8	123.4
C 固定資産対長期資本比率	91.2	91.0	91.2	90.2
D 固定負債構成比率	25.3	26.2	27.0	25.9
E 自己資本構成比率	70.6	70.2	69.4	70.4

※ A、C、Eは「地方公営企業年鑑平成29年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※ B、Dは「地方公営企業年鑑平成29年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。前年と比べ1.0ポイント減少したが、依然年鑑指標を上回っており、簡易水道統合による固定資産の増加が要因となっている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされている。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P20)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表4に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは11億2,595万円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億825万円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,052万円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

このことから経営状況については、営業活動が順調で、外部からの資金調達に頼ることなく新規投資を行ったり有利子負債を返済したりする能力があるといえる。

以上が、平成30年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

(6) む す び

平成 30 年度高山市水道事業の給水人口は 87,030 人で、前年度と比較すると 676 人 (0.8%) の減、給水件数は 33,492 件で、164 件 (0.5%) の増となった。

また、年間有収水量は 10,387,583 m³ で、前年度と比較して 135,826 m³ (1.3%) の減、有収率は 78.9% で、0.9 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は 69,719 m³ で前年度と同様であり、一日最大給水量は 40,015 m³ で、628 m³ (1.6%) 増加した。

施設利用率は 51.7% で、0.1 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 16 億 9,068 万円で、前年度と比較して 2,098 万円 (1.2%) の減、収益全体では 20 億 4,215 万円で、3,013 万円 (1.5%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 16 億 1,323 万円で、1,707 万円 (1.1%) の増、費用全体として 17 億 4,414 万円で、695 万円 (0.4%) の増となった。

この結果、当期純利益は 3,709 万円 (11.1%) 減の 2 億 9,801 万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金 4 億 1,327 万円を取り崩したことから、当年度未処分利益剰余金は 7 億 1,129 万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、前年度と比較して 1 億 4,736 万円 (10.1%) 増の 16 億 652 万円で、施設整備の主なものでは、上野配水池周辺他基幹管路耐震化整備工事や国道 158 号他老朽管布設替工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

有収水量の増加策について

当年度における用途別給水件数及び有収水量については、下記の表のとおりである。

用 途	平成30年度		平成29年度		比 較	
	年度末給水 件数(件)	有収水量 年度計(m ³)	年度末給水 件数(件)	有収水量 年度計(m ³)	件数(件)	水量(m ³)
生活用水 ・一般家事用 ・共同住宅 ・借家アパート ・集合住宅 ・公衆浴場 ・その他 ・臨時	28,540	6,856,183	28,349	6,900,108	191	△ 43,925
営業用	3,638	2,283,057	3,655	2,302,582	△ 17	△ 19,525
工業用	570	774,803	577	838,182	△ 7	△ 63,379
官公庁・学校	736	473,540	739	482,537	△ 3	△ 8,997
私設消火栓	8	0	8	0	0	0
合計	33,492	10,387,583	33,328	10,523,409	164	△ 135,826

年度末給水件数は、主に一般家事用である生活用水は 28,540 件で、前年度と比較して 191 件増加しているが、生活用水以外では 27 件減少して 4,952 件となり、全体では 164 件の増となっている。

また、収益の根幹である給水収益に直結する有収水量は、少量使用者が増加する一方、事業者等の多量使用者の減少等により、全体では前年度と比較して 135,826 m³減となっている。簡易水道統合後の 4 年間の推移をみても、有収水量は年々減少（平成 27 年度比較で 256,399 m³減）している状況下であり、給水収益の増加策が喫緊の課題と考える。

水需要に見合う配水施設能力の見直しによる効率化をはじめ、大口利用者への訪問活動や新規事業者への販路拡大の営業活動に取り組むなど経営基盤の安定に向けて、有収水量の増加策を検討されたい。

適切な債権管理について

当年度末における水道料金の未収金は、過年度分（平成 10 年度から平成 29 年度）が 7,379 万円で、前年度と比較し 686 万円の増、現年度分（平成 30 年度）は 1 億 5,625 万円で、前年度と比較し 179 万円の増となり、年々増加している。

過年度滞納分の実人数 779 人のうち、470 人（3,165 万円）はすでに給水契約が解約されており、そのうち 97 人（686 万円）は契約者の死亡や活動実体のない法人にかかる事案であった。また、所在不明で連絡がつかない滞納者も 19 人（27 万円）あった。

収納の可能性が極めて低い債権を資産に計上することは、公営企業の経営実態を正確に表していないことにもなるため、十分な追跡調査を行うとともに財産調査等を実施されたい。

調査の結果、実質的に価値のない債権（不良債権）と認められるものは、高山市水道事業会計規程（以下「会計規程」という。）第 21 条（不納欠損）による債権放棄を検討されたい。

貯蔵品の実地たな卸について

貯蔵品については、会計規程第 56 条により「毎事業年度 9 月末日及び 3 月末日に実地たな卸を行わなければならない。」と定めているが、本庁管理の量水器については、実地たな卸を行っていなかった。

実地たな卸は、たな卸資産の保管状況を調査し、貯蔵品管理の維持向上を図るとともに、実地たな卸高と帳簿たな卸高とを照合して、資産の保全と財務諸表における資産の表示の適正化を図ることを目的に実施するものである。

会計規程に則り確実に実施されたい。

固定資産の減価償却について

当年度に購入した器具・備品を含め、当年度末に有形固定資産に振替えた総額 8 億 8,968 万円の資産については、減価償却が行われていなかった。

担当課からは、「会計規程第 80 条で、固定資産の減価償却は定額法によって取得

の翌年度から行うと定めており、この規程に則った処理である」との説明を受けたが、公営企業会計においては、期間損益計算を正確に行い、その期間の経営成績を的確に把握するため、当該年度に生じた収益とこれを得るために要した費用を対応させて認識することが求められている。

平成 27 年度決算審査においても同様の指摘をしているが、当年度登録した資産については、費用収益対応の原則に鑑み、実際に事業に供したときから月割りにより減価償却を行うべきと考えるが、会計規程の見直しを含め検討されたい。

最後に

当年度、市は第八次総合計画における事業推進の方向性を経営戦略により示し諸事業に取り組んできた。水道施設整備と基幹管路等の老朽化対策並びに耐震化を引き続き優先的に実施されたい。

また、平成 31 年度からは、水道施設の運転及び管理を指定管理者が包括的に実施する体制となり、広範囲に渡る各事業の推進に当たっては、課題も多くあるが、指定管理者とも連携を密にして、水道水の安定供給に向け努力されるとともに、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定を図られたい。

別表 1

平成30年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益的收入						収益的支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,146,200,000	100.0	2,176,380,359	100.0	30,180,359	101.4	水道事業費用	1,884,900,000	100.0	1,808,383,447	100.0	76,516,553	95.9
営業収益	1,795,620,000	83.7	1,824,753,400	83.8	29,133,400	101.6	営業費用	1,707,149,000	90.6	1,653,563,092	91.4	53,585,908	96.9
営業外収益	350,580,000	16.3	351,626,959	16.2	1,046,959	100.3	営業外費用	167,751,000	8.9	154,820,355	8.6	12,930,645	92.3
							予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的收入						資本的支出						(単位:円・%)		
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的收入	463,200,000	100.0	450,767,408	100.0	△ 12,432,592	97.3	資本的支出	1,742,500,000	100.0	1,606,524,149	100.0	61,141,000	74,834,851	92.2
工事負担金	51,200,000	11.0	38,259,408	8.5	△ 12,940,592	74.7	建設改良費	1,271,970,000	73.0	1,135,994,865	70.7	61,141,000	74,834,135	89.3
県補助金	112,000,000	24.2	112,508,000	25.0	508,000	100.5	企業債償還金	470,530,000	27.0	470,529,284	29.3	0	716	100.0
企業債	300,000,000	64.8	300,000,000	66.5	0	100.0								

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額11億5,575万円は、当年度消費税資本的収支調整額6,863万円、当年度分損益勘定留保資金6億7,384万円及び減債積立金4億1,327万円で補った。

別表 2

平成30年度
平成29年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比		科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,613,239,369	92.5	1,596,166,505	91.9	17,072,864	101.1	営業収益	1,690,684,629	82.8	1,711,671,656	82.6	△ 20,987,027	98.8
原水及び浄水費	413,754,144	23.7	420,763,398	24.2	△ 7,009,254	98.3	給水収益	1,666,878,148	81.6	1,690,187,582	81.6	△ 23,309,434	98.6
配水及び給水費	149,615,721	8.6	151,468,945	8.7	△ 1,853,224	98.8	その他営業収益	23,806,481	1.2	21,484,074	1.0	2,322,407	110.8
総係費	136,390,118	7.8	136,807,618	7.9	△ 417,500	99.7							
減価償却費	876,436,192	50.2	865,951,743	49.8	10,484,449	101.2							
資産減耗費	37,021,155	2.1	21,161,143	1.2	15,860,012	174.9							
その他営業費用	22,039	0.1	13,658	0.1	8,381	161.4							
営業外費用	130,903,926	7.5	141,017,361	8.1	△ 10,113,435	92.8	営業外収益	351,474,752	17.2	360,623,916	17.4	△ 9,149,164	97.5
支払利息及び企業債取扱諸費	124,916,637	7.2	135,539,231	7.8	△ 10,622,594	92.2	受取利息及び配当金	6,680,171	0.3	4,643,813	0.2	2,036,358	143.9
雑支出	5,987,289	0.3	5,478,130	0.3	509,159	109.3	長期前受金戻入	172,975,629	8.5	183,191,282	8.9	△ 10,215,653	94.4
							雑収益	171,818,952	8.4	172,788,821	8.3	△ 969,869	99.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,744,143,295	100.0	1,737,183,866	100.0	6,959,429	100.4	計	2,042,159,381	100.0	2,072,295,572	100.0	△ 30,136,191	98.5
当年度純利益	298,016,086	—	335,111,706	—	△ 37,095,620	88.9							

別表 3

平成30年度
平成29年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比		科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	21,456,651,187	87.5	21,292,483,876	87.7	164,167,311	100.8	負債	11,736,928,323	47.9	11,793,255,086	48.5	△ 56,326,763	99.5
(1)有形固定資産	21,455,181,848	87.3	21,290,670,209	87.7	164,511,639	100.8	固定負債	6,208,374,850	25.3	6,363,263,850	26.2	△ 154,889,000	97.6
(イ)土地	1,186,082,365	4.8	1,186,082,365	4.9	0	100.0	(1)企業債	6,208,374,850	25.3	6,363,263,850	26.2	△ 154,889,000	97.6
(ロ)建物	645,057,864	2.6	675,318,289	2.8	△ 30,260,425	95.5	流動負債	998,165,589	4.1	881,505,007	3.6	116,660,582	113.2
(ハ)構築物	17,850,263,934	72.8	17,855,457,943	73.5	△ 5,194,009	100.0	(1)企業債	454,890,305	1.9	470,530,589	1.9	△ 15,640,284	96.7
(ニ)機械及び装置	1,454,441,383	5.9	1,439,252,770	5.9	15,188,613	101.1	(2)未払金	527,238,250	2.1	393,538,680	1.6	133,699,570	134.0
(ホ)車両運搬具	9,382,970	0.0	11,375,649	0.1	△ 1,992,679	82.5	(3)前受金	8,370	0.0	48,598	0.0	△ 40,228	17.2
(ヘ)工具、器具及び備品	8,748,303	0.0	4,274,633	0.0	4,473,670	204.7	(4)引当金	15,013,000	0.1	16,387,000	0.1	△ 1,374,000	91.6
(ト)建設仮勘定	301,205,029	1.2	118,908,560	0.5	182,296,469	253.3	(5)その他流動負債	1,015,664	0.0	1,000,140	0.0	15,524	101.6
(2)無形固定資産	1,469,339	0.0	1,813,667	0.0	△ 344,328	81.0	繰延収益	4,530,387,884	18.5	4,548,486,229	18.7	△ 18,098,345	99.6
(イ)水利権ほか	1,469,339	0.0	1,813,667	0.0	△ 344,328	81.0	(1)長期前受金	4,530,387,884	18.5	4,548,486,229	18.7	△ 18,098,345	99.6
流動資産	3,074,537,950	12.5	2,997,015,938	12.3	77,522,012	102.6	資本	12,794,260,814	52.1	12,496,244,728	51.5	298,016,086	102.4
(1)現金預金	2,712,838,132	11.1	2,665,671,734	11.0	47,166,398	101.8	資本金	9,971,050,860	40.6	9,704,424,966	40.0	266,625,894	102.7
(2)未収金	351,154,806	1.4	321,563,729	1.3	29,591,077	109.2	(1)資本金	9,971,050,860	40.6	9,704,424,966	40.0	266,625,894	102.7
(3)貯蔵品	9,545,012	0.0	8,780,475	0.0	764,537	108.7	剰余金	2,823,209,954	11.5	2,791,819,762	11.5	31,390,192	101.1
(4)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(1)資本剰余金	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	2,800,651,694	11.4	2,769,261,502	11.4	31,390,192	101.1
							(イ)減債積立金	1,255,260,345	5.1	1,333,426,734	5.5	△ 78,166,389	94.1
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	711,294,181	2.9	601,737,600	2.5	109,556,581	118.2
合計	24,531,189,137	100.0	24,289,499,814	100.0	241,689,323	101.0	合計	24,531,189,137	100.0	24,289,499,814	100.0	241,689,323	101.0

別表 4

平成30年度 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	298,016,086	有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,188,982
減価償却費	876,436,192	工事負担金等による収入	147,933,378
固定資産除却費	30,927,310	投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 908,255,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311,091		
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,888,000	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入	△ 172,975,629	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
受取利息及び配当金	△ 6,680,171	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,529,284
支払利息及び企業債取扱諸費	124,916,637	財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 170,529,284
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,902,168		
未払金の増減額(△は減少)	133,699,570	資金増減額 (A)+(B)+(C)	47,166,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 314,537	資金期首残高	2,665,671,734
前受金の増減額(△は減少)	△ 40,228	資金期末残高	2,712,838,132
預り金の増減額(△は減少)	15,524		
特定収入等の消費税調整	△ 8,333,925		
小計	1,244,187,752		
利息及び配当金の受取額	6,680,171		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 124,916,637		
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,125,951,286		

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。